

特別企画：原油・LNG 価格高騰に対する道内企業の意識調査

資源価格高騰、88.2%の企業で経営に「マイナス」 ～6割を超える企業が1年以上続くと予想～

原油・LNG 価格高騰への対応が企業の喫緊の課題として避けられないものになっている。コロナ禍ピーク後の景気回復による需要増加、さらにロシアのウクライナ侵攻の余波で原油価格は高騰。一方、脱炭素社会への転換を図るなかで化石燃料増産への道筋は立っていない。



LNG 価格も同様に世界情勢の変化にともない高騰。サハリン 2 権益も不透明で、エネルギーを海外からの輸入に頼る日本経済にとって痛手になりかねない。

そこで、帝国データバンク札幌支店は原油・LNG 価格高騰に関する道内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに実施した。

※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～6 月 30 日、調査対象は道内 1,103 社で、有効回答企業数は 552 社（回答率 50.0%）

調査結果（要旨）

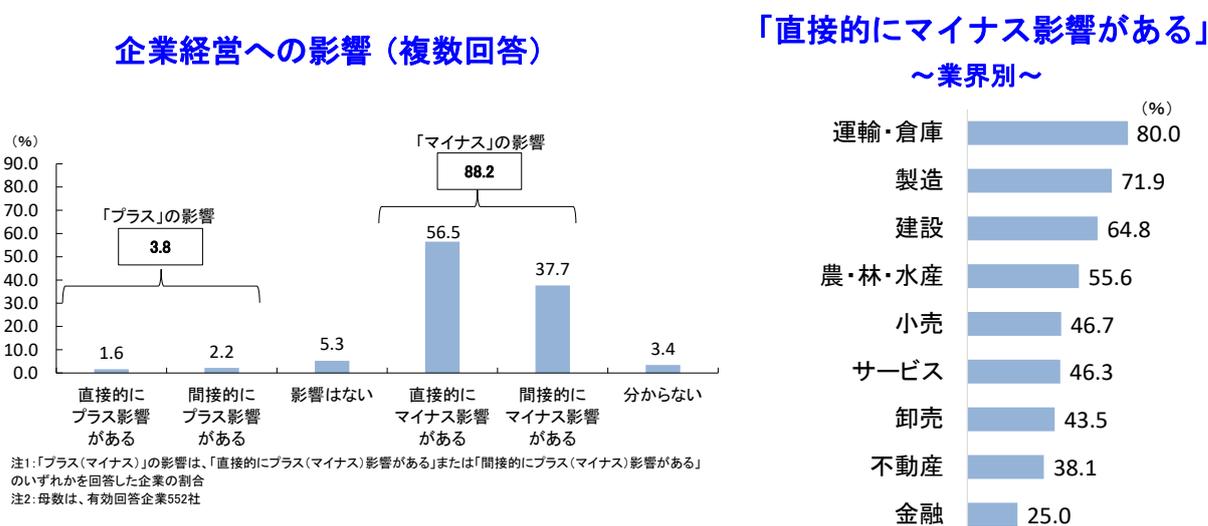
1. 原油・LNG 価格高騰の経営に対する影響として「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 56.5%。「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業を、業界別にみると『運輸・倉庫』（80.0%）、『製造』（71.9%）が上位となった
2. 原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策は、「節電・節約」（55.1%）がトップ。次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（22.1%）が続いた。今後も価格水準が高止まりした場合の対策は、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（30.3%）が最も高くなった
3. 現在の高水準な価格がどの程度続くと想定しているかは、「1 年程度」が原油（30.6%）、LNG（29.2%）ともに最多。これらを含め 1 年以上続くと考える企業はいずれも 6 割を超えており、平均では原油が 18.0 カ月、LNG が 18.7 カ月となった

1. 過半数を超える企業が「直接マイナスの影響」、『運輸・倉庫』は8割に

高水準となっている原油価格やLNG 価格の企業経営への影響を尋ねたところ、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は56.5%で最も高くなった。また、直接間接を問わずマイナス影響が出ている企業は88.2%を占めた。

直接間接でプラスの影響があると答えた企業は3.8%、「影響はない」が5.3%、「分からない」が3.4%となった。

業界別で、「直接的にマイナス影響がある」の割合が高かったのは、『運輸・倉庫』の80.0%。以下、『製造』(71.9%)、『建設』(64.8%)、『農・林・水産』(55.6%)、『小売』(46.7%)と続く。



2. 企業の過半数が「節電・節約」実施、今後実施する対策「価格転嫁」が最も高い

原油価格やLNG 価格が高騰を続けるなかで、現在実施している対策について尋ねると、「節電・節約」(55.1%)がトップ。以下、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(22.1%)、「仕入先・方法の変更」(8.3%)が続いた。

「特に対応しない」(21.4%)と回答した企業も一定数存在し、特に小規模企業では25.4%を占め、6月時点では4社に1社で対応策をとっていなかった。

業界別では、「節電・節約」の割合が高かったのが『農・林・水産』(77.8%)、『運輸・倉庫』(66.7%)。「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」の割合が高かったのが、『製造』(34.4%)、『運輸・倉庫』(33.3%)となり、直接的にマイナスの影響が大きい業界ほど対応策を講じている。

今後、原油価格やLNG 価格の高騰が継続した際に実施する対策について尋ねると、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(30.3%)が最多。次いで「節電・節約」が29.9%、「既存

設備を省エネ設備へ切り替え」が 12.0%で続いた。また、企業の 1.3%が「廃業の検討」を考えていた。

現在、実施している対策（複数回答）

（%）		
1	節電・節約	55.1
2	エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	22.1
3	仕入先・方法の変更	8.3
4	既存設備を省エネ設備へ切り替え	8.2
5	人件費の抑制	6.3
6	設備投資や研究開発の縮小や中止	4.0
7	固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	4.0
8	在宅勤務、リモートワークを推奨	3.8
9	新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	2.2
10	一部事業の縮小や廃止	1.6
11	生産活動の縮小	1.3
12	営業拠点の縮小	0.9
13	廃業の検討	0.7
	その他	1.1
	特に対応しない	21.4

注：母数は有効回答企業552社

今後、実施する対策（複数回答）

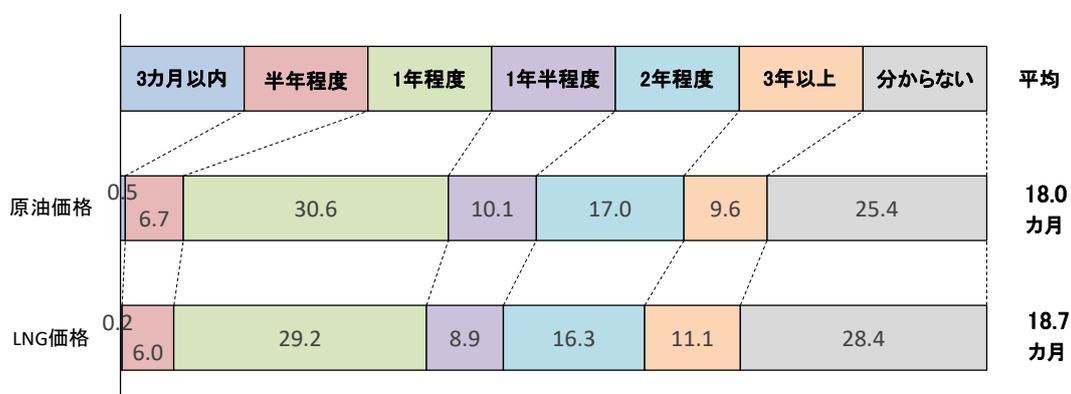
（%）		
1	エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	30.3
2	節電・節約	29.9
3	既存設備を省エネ設備へ切り替え	12.0
4	仕入先・方法の変更	10.1
5	人件費の抑制	8.0
6	固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	5.4
7	新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	4.5
8	設備投資や研究開発の縮小や中止	4.0
9	一部事業の縮小や廃止	2.5
10	在宅勤務、リモートワークを推奨	2.0
11	生産活動の縮小	1.6
12	営業拠点の縮小	1.4
13	廃業の検討	1.3
	その他	1.8
	特に対応しない	13.4

注：母数は有効回答企業552社

3. 原油・LNG ともに価格高騰が「1年以上続く」と考える企業が6割を超える

原油価格、LNG 価格それぞれで、現在の高水準な価格がどの程度の期間続くと考えかを尋ねると、「1年程度」が原油（30.6%）、LNG（29.2%）ともに最も高い割合となった。「2年程度」が原油（17.0%）、LNG（16.3%）ともに次に多く、1年以上にわたり続くと想定している企業はともに6割を超えている。

現状の原油・LNG 価格水準の予想継続期間



注：母数は、有効回答企業552社

まとめ

原油価格・LNG 価格の高騰が、幅広い業界の企業にマイナスの影響を与えている。特に運輸業や製造業者など、燃料費のコスト負担が従前から大きい業界ほど影響も大きく、企業業績を押し下げている可能性がある。節電・節約によって急場をしのぐ一方で、今後は原油・LNG 価格高騰の影響を販売価格に転嫁する動きが強まるとみられ、直接的な影響の少ない業界にも問題は広がる可能性が高い。また、小規模事業者では特に対応策を取っていない企業も多い。企業規模によっては、燃料費負担の削減余地の少ない事業者や、価格転嫁の難しい事業者もあり、その影響が懸念される。海外情勢に大きく左右されるが、6割を超える企業が1年以上現在の高騰が続くとみており、長期化するおそれもある。企業からは「施設を持つ企業の広告宣伝費・販促費の縮小が徐々に出てきている。長期化に伴い、その縮小幅が拡大すると懸念している」（広告代理業）といった声も聞かれる。企業の自助努力が限界を迎える前に、政府には影響の大きい業界・企業への支援策や実効性のあるエネルギー政策が求められている。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク札幌支店情報部 担当：松田、吉原、柳澤

TEL 011-272-3933 / FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。